

※ 処 理 事 項	決	部 長	副 部 長	課 長	班 長	参 事	主 査	副 査	課 員	受 付	交 付	承 認
	裁											リットル

受付

令和 年 月 日 熊本県北広域本部長 様	免税軽油の使用に係る 事務所又は事業所所在地	
	業 種	
	免税軽油使用者の 番号及び氏名(名称)	熊本県北広域本部 第 号 <div style="text-align: right;">印</div>
	この申請に应答する係 及び氏名並びに電話番号	(電話)

第四十号様式（第十八条関係）
地方税法施行規則

免 税 証 交 付 申 請 書

機械、車両又は 設備名(番号)	No.	No.	No.
	No.	No.	No.

所要数量合計	リットル	所要数量計算期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
--------	------	----------	----------------------------

希望する販売業者名及び所在地	免税証の種類	枚 数	数 量	※処理事項
1 業者名	リットル券		リットル	
給油所名				
所在地				
	合計			
2 業者名				
給油所名				
所在地				
	合計			

参 考	前回交付を受けた免税証		前回交付を受けた免税証のうちの使用量		(イ) - (ロ)
	計算期間	数 量 (イ)	期 間	数量 (ロ)	
	令和 年 月 日 から	リットル	令和 年 月 日 から	リットル	リットル
	令和 年 月 日 まで		令和 年 月 日 まで		
	前回交付を受けた免税証に記載された販売業者以外の販売業者から免税軽油の引取りを行った場合の販売業者の氏名又は名称			数 量	
				リットル	

記載要領	有 効	令和 年 月 日 から
	期 間	令和 年 月 日 まで

- この申請書は継続して免税証の交付を受けようとする場合において、交付を受けようとする地域振興局長（熊本県税事務所長）に免税軽油使用者証を提示して一通提出すること。
- 「※処理事項」欄は、申請者において記載することを要しないこと。
- 「機械、車両又は設備名(番号)」欄には、免税軽油使用者証に記載された機械、車両又は設備名の番号のみ記載すること。
なお、共同申請の場合には第41号様式の記載のみをもって足りるものであること。
- 所要数量の計算の基礎については、最近の実績、生産量、稼働日数、稼働時間等により明細に記載した計算書（第41号様式の「共同申請明細書」を提出する場合は各個人ごとの計算書）を必ず添付すること。